

第 6 3 期

決 算 公 告

自 : 平成 1 8 年 4 月 1 日  
至 : 平成 1 9 年 3 月 3 1 日

貸借対照表 P 1

注記等 P 2 ・ 3

岐阜県岐阜市橋本町 2 丁目 8 番地  
丸佐株式会社

## 第 63 期 貸 借 対 照 表

平成19年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(流動資産)	( 5,458,313,496 )	(流動負債)	( 5,290,504,368 )
現 金	1,186,240	支 払 手 形	898,071,602
銀 行 預 金	73,328,030	買 掛 金	1,394,274,194
受 取 手 形	1,093,025,936	未 払 工 賃	291,525,633
売 掛 金	3,142,414,552	短 期 借 入 金	2,500,000,000
商 品	670,255,193	未 払 費 用	99,627,555
仕 掛 品	438,699,114	未 払 法 人 税 等	8,810,100
前 払 費 用	116,865	預 り 金	42,650,096
短 期 債 権	45,794,116	諸 預 り 金	12,247,104
未 収 消 費 税	3,473,623	賞 与 引 当 金	43,298,084
預 け 保 証 金	399,935		
仮 払 金	263,434		
預 け 金	339,258		
短期繰延税金資産	74,017,200		
貸 倒 引 当 金	85,000,000	(固定負債)	( 90,120,279 )
(固定資産)	( 1,004,794,471 )	退 職 給 付 引 当 金	32,487,279
(有形固定資産)	( 519,382,656 )	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	52,073,000
建 物	78,258,107	長 期 繰 延 税 金 負 債	5,560,000
車 輜 運 搬 具	14,911,911		
器 具 備 品	13,881,804	負 債 合 計	5,380,624,647
土 地	412,330,834	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	( 18,099,296 )	(株主資本)	( 312,000,000 )
ソ フ ト ウ ェ ア	13,685,600	資 本 金	312,000,000
施 設 利 用 権	4,413,696	(利益剰余金)	( 749,461,731 )
(投資その他の資産)	( 467,312,519 )	利 益 準 備 金	3,200,000
投 資 有 価 証 券	216,296,542	土 地 圧 縮 積 立 金	65,968,000
子 会 社 株 式	152,336,750	別 途 積 立 金	350,000,000
出 資 金	92,709,756	繰 越 利 益 剰 余 金	330,293,731
差 入 保 証 金	32,970,716		
保 険 積 立 金	12,982,750	(その他有価証券評価差額金)	( 21,021,589 )
そ の 他 投 資	8,160,005		
投 資 損 失 引 当 金	48,144,000		
		純 資 産 合 計	1,082,483,320
資 産 合 計	6,463,107,967	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,463,107,967

## 重要な会計方針に係る注記

1. 有形固定資産の減価償却方法は定率法を、無形固定資産は定額法を採用
2. 有価証券の評価方法及び評価基準  
移動平均法による原価法  
尚、取引所の相場のある有価証券は再評価を行い評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「繰延税金負債」としてこれを控除した金額を「有価証券評価差額」として資本の部に計上しております。
3. 棚卸資産の評価方法及び評価基準  
移動平均法による原価法
4. 消費税の会計処理は税抜方式を採用
5. 税効果会計に係る基準に基づき、税効果会計を適用
6. 引当金の計上基準
  - 1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、一部の債権については個別見積りによる必要額、並びに投資損失の見込み額を計上しております。
  - 2) 賞与引当金は、賞与支給に充てるため、次期支給見込額の必要と認められる額を計上しております。
  - 3) 退職給付引当金
    - イ) 従業員については適格退職年金制度を採用しており平成19年3月31日時点の責任準備金 181,201千円に対し年金資産の合計額 188,893千円で過去勤債務費用は、全額引当金計上しております。
    - ロ) 役員の退職慰労金については内規に基づく必要額を計上尚、役員退職慰労引当金は、会社計算規則第6条の引当金であります。

. 貸借対照表に関する注記	
1 . 親会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	95,322,875 円
短期金銭債務	684,066,390 円
2 . 子会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	76,866,724 円
短期金銭債務	44,423,330 円
3 . 有形固定資産の減価償却累計額	388,193,058 円
4 . 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	495,780,841 円
5 . 担保に供している資産	123,449,293 円
. 一株当り情報に関する注記	
1 . 一株当たり純資産	270円62銭
2 . 一株当たり当期純利益	18円24銭
. 当期純利益	72,940,599 円